

プラネティストが行く 27

リチウム資源獲得に見る 日本の取り越し苦労

中村 繁夫

写真・桃井和馬

HV（ハイブリッド車）やEV（電気自動車）の安全性が確認でき、リチウムイオン電池が本格的に使われる目途がついた。世界一のリチウム資源量を誇るということで、昨年からは南米・ボリビアに注目が集まっている。米国地質調査所（USGS）の調査によると、炭酸リチウム換算で世界の可採埋蔵量の約半分がボリビアに偏在している。アンデスの雪解け水が岩塩層に入り、リチウム塩を溶かして隆起した湖の底に何億年もかけて沈殿した塩湖（かん水）に、南米のリチウム資源は存在する。この地域は一年に雨が2〜3日しか降らないため、自然の濃縮で塩湖が造られた。

昨年11月には、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と住友商事、三菱商事、トヨタ自動車などの日の丸ミッションが、リチウムを求めてボリビア詣をした。埋蔵量世界一のウユニ塩湖の開発許可を得ることが目的だ。すると、モラレス大統領は「技術も資金も注ぎ込むなら、開発をさせてやる」と言い出し、ボリビアの資源ナシヨナリズムに、火に油を注いだような結果になった。

ところが、よく調べてみると、ウユニ塩湖の原料は硫酸塩濃度やマグネシウム含有量が高すぎてコストがかかるうえに、3700坪の高地に位置し、生産するには労働環境が悪すぎた。現場の人間はさすがにこうした条件は最初から分かっていたはずだが、日本の資源開発でよく見られるように、経営幹部と現場が一致していないと、こうしたことになる。似たようなことは、つい最近もあった。2004年からのレアメタルパニックで、大手商社がレアメタル部門を立ち上げた。そもそもレアメタルは市場規模が小さすぎて間尺に合

わないビジネスだが、時代に乗り遅れてはならないと過剰な期待が先にたち、すぐには商売にならなかった。

今回も同じ構図だ。電池分野の実績を作りたい経営幹部が、折からブームになったリチウム資源に飛びついた。JOGMECを焚き付けて、半分は物見遊山で業界メンバーを誘ってウユニ詣に行くことになった企業もあるという声も聞く。

そもそも、10年後に1800万台のエコカーの生産予測に対して、世界最大のリチウム供給メーカーで、チリのアタカマ塩湖などで生産を行うチリ・SQM社は、炭酸リチウム換算で世界の年間需要を30万トと予測している。この程度なら現有能力を毎年6〜7%ずつ増産していけば、安定供給は十分できる。リチウムは本来、かん水の副産品だから肥料生産の脇役である。しかも、SQM社が今年に入って値下げを決定したから、リチウム騒ぎは収まってしまった。

目先の資源制約にあまり惑わされず、長期的な視点で日本の技術力を高めて優位性を発揮していけば心配することはなかった。それにもかかわらず、なぜ、こうした過ちが繰り返されるのか？

それは、意思決定をする経営幹部自身が正確な情報を持たず、把握しようとするさえもせず、周囲の意見と空気を意思決定の最大の拠り所にしていくからだ。これは、戦略的思考のない日本人の特徴をよく表している。ボリビアには、中国、アメリカ、ドイツ、フランスなども触手を伸ばしたように見えたが、研究（敵情視察？）のために現地に行っているだけで、本気で資源を長期的に契約する気はなかったと聞いた。ただし、韓国は動きが日本人と似ているので、本気でモラレス大統領と交渉したかもしれないが。

技術立国日本は、素材産業の分野では世界一である。もっと自信を持って資源戦略を進めていけば何も心配することはない。

〔なかむら・しげお〕1947年生まれ。レアメタル専門商社・アドバンストマテリアルジャパン社長。近著に「放浪ニートが、340億円社長になった!」（ダイヤモンド社）。

〔ももい・かずま〕1962年生まれ。フォトジャーナリスト。現在、地球写真プロジェクト「EYE WITNESS」を展開中。



チリ・アタカマ砂漠の中にあるリチウム精製工場（当頁）。チリにも伸びるアンデス山脈。この場所から「資源戦争」が始まる（前頁）。